

令和6年度 学校自己評価最終報告

石川県立七尾特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・今後の課題		
1	授業実践力の向上 (教科指導の充実)	①	<p>国語科「書くこと」の資質・能力向上を目指した授業改善に取り組みながら、自分の担当している教科の授業にも目を向け授業改善に取り組む。</p>	<p>研究研修課</p>	<p>各グループで授業検討をし、研究授業と授業整理会を行い、半期に1回以上の授業改善をできた教員の割合が</p> <p>A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。</p>	<p>【達成目標 B以上】</p> <p>C以下の場合は、取り組みを再検討する。</p>	<p>各グループで授業検討をし、研究授業と授業整理会を行い、半期に1回以上の授業改善をできた教員の割合が</p> <p>96%</p> <p>判定 A</p> <p>(各グループで授業検討をした…100%)</p> <p>各グループで研究授業・授業整理会をした…100%)</p>	<p>前期に引き続き、各部共通の様式を使うことで同じ視点で検討することができた。発問の仕方等を意識して指導案検討や授業整理会を行い、「伝わりやすい表現」を考え「発問に合わせた写真の提示」や「既習事項を想起させること」を工夫することで、自ら「書きたい」との児童生徒からの意見が聞かれるようになった。さらに「個別の追発問」により思考の整理や深まりが見られるなど、主体的な学びにつながり、授業改善できたとの意見が多かった。部研究での授業計画シートの利用の定着や、ホワイトボードアプリFigjamの活用による様々な意見の即時可視化が効果を生み、授業改善に結びついた。</p>
2	地域社会との連携	①	<p>地域に開かれた学校教育の展開を目指し、交流受け入れ先関係者が、特別支援学校の教育について理解を深め、内容の改善につなげる。</p>	<p>各部</p>	<p>アンケートを実施し、活動の目的や内容が「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」との評価をした受入先の割合が</p> <p>A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。</p>	<p>【達成目標 B以上】</p> <p>C以下の場合は、取り組みを再検討する。</p>	<p>「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」と評価をした受入先関係者の割合</p> <p>100%</p> <p>判定 A</p> <p>(小学部100% 中学部100% 高等部100%)</p>	<p>全ての受け入れ先から「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」との評価が得られた。さらに小学部居住地校交流校からは「毎年の積み重ねで関わりが増えているので、継続的に行うとよい。」中・高等部販売活動受け入れ先からは「生徒の社会自立に向けた取組であると感じる。」などの意見があった。事前打合せの内容のみならず、当日の児童生徒への支援方法が理解の参考になったと考えられる。今後も本校の教育活動の理解を広げられるよう地域への取組を継続し、地域に開かれた学校を目指したい。</p>
		②	<p>交流及び共同学習の目標や活動内容、児童生徒の変容について、保護者がどのように感じているかを把握し改善・工夫をすることで、地域社会で生き生きと生活する児童生徒を目指す。</p>	<p>各部</p>	<p>アンケートを実施し、活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じている保護者の割合が</p> <p>A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。</p>	<p>【達成目標 B以上】</p> <p>C以下の場合は、取り組みを再検討する。</p>	<p>活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じている保護者の割合</p> <p>95%</p> <p>判定 A</p> <p>(小学部93% 中学部96% 高等部100%)</p>	<p>概ねこの活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じているとの評価が得られた。小学部居住地校交流については「友達のまねをしたり、自ら伝えようとしたりする前向きな行動につながっている。」中・高等部販売活動からは「自ら声を出し参加するようになった。」「自ら販売活動に参加したい。との気持ちを伝えてきた。」などの意見があり、様々な児童生徒の変容が見られた。児童生徒へ目標を明確にした事前事後学習を行うことで、地域社会で生活することを意識した姿が表れたのではないかと考える。</p>

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・今後の課題
3 安心・安全な学校づくり	① 年間4回、職員会議後に学校危機管理ミニ講座を設定し、各教員が危機対応時にとるべき行動について理解を深める。	学校安全課	学校危機管理ミニ講座での内容を理解し、「行動できる」と回答した教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	学校危機管理ミニ講座での内容を理解し、「行動できる」と回答した教員の割合が  96% 判定A	後期には原子力災害及びスクールバスの安全装置についてのミニ講義を行った。前期、後期の計4回の講義において危機管理マニュアルの内容を確認し、「行動できる」と回答した職員の割合が96%であった。教員内では特に校外での学習活動において、様々な災害に備えた対応を確認し共通理解を図ることが定着した。 今年度は防災倉庫を設置し災害時に備えるとともに、生徒向けの教材も購入し、防災教育に努めている。ハード面とソフト面を合わせた準備、指導を今後も行っていきたい。 また避難訓練の反省なども踏まえ、次年度は学校で待機になった場合の訓練を実施するなど、より実践的な内容を想定した避難訓練を計画していきたい。
	② 学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等が適切かつ効率的であるか、保護者、教員アンケートをもとに見直し、改善を図る。	情報教育課 教頭	学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等について、「適切かつ効率的である」と回答した保護者、教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、情報提供方法や調査回答方法を再検討する。	学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等を、適切かつ効率的であるかとの間に「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した保護者、教員の割合 96.3% 判定A (保護者 96.4%) (教員 96.2%)	2月上旬に実施したアンケート結果により、適切かつ効率的だと答えた保護者、教員は96%であった。 今年度、ほとんどの案内をメール配信とし、件名に【必読】【要回答】などお知らせの趣旨が分かるようにしたことや、情報伝達の即時性が有効であったと思われる。 しかし、保護者からは「献立や行事予定は紙媒体がよい」「情報が検索しやすいとよい」「調査回答の確認ができる」とよいなどの意見があった。教員からは所属学部、校務分掌などでの差は見られず、各種調査集計業務は大幅に時間短縮し、効率的であると感じる意見が多かった。今後も学校・保護者間の情報提供や意見集約を適切かつ効率的に行うことで、安心できる学校づくりにつなげたい。